

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社夢テクノロジー
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山 佐一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番4号
【電話番号】	03(3210)1230
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金子 壮太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期累計期間	第29期 第1四半期累計期間	第28期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	1,330,714	1,659,479	5,805,122
経常利益 (千円)	92,175	125,792	469,315
四半期(当期)純利益 (千円)	56,710	85,037	405,864
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	2,058	-
資本金 (千円)	869,650	1,149,560	1,101,487
発行済株式総数 (株)	5,712,000	6,242,600	6,152,600
純資産額 (千円)	1,745,223	2,514,578	2,432,624
総資産額 (千円)	3,089,268	3,483,052	3,340,224
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.93	13.69	69.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	13.58	69.06
1株当たり配当額 (円)	-	-	40.00
自己資本比率 (%)	56.5	72.0	72.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第28期第1四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策に加え、米大統領選後の円安・株高により、景気全般については緩やかな回復傾向となりました。しかし、アジア新興国や資源国の経済の鈍化、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向など海外経済の不確実性が高まり、景気や為替動向を注視しなければならない先行き不透明な状況で推移しております。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体などの製造業界におきましては、在庫調整が進展し生産が増加している自動車や輸出が増加した電気機器など、総じて改善傾向となりました。また情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、情報セキュリティ分野への投資需要は引き続き高い水準となり、また新規プラットフォーム構築や既存のシステム改修などの需要に加え、Internet of Things (IoT) や人工知能 (AI) をはじめとした先端的IT技術の研究開発への投資も拡大しております。いずれの業界も依然として人手不足は深刻化しており、エンジニアに対する需要は引き続き活況となりました。

このような事業環境の下、「新中期経営計画」に基づき、営業面では現状の労働市場における顧客企業のニーズを見極め、既存の派遣領域を強化するとともにNEWマーケットの開拓も進めてまいりました。

また採用面に関しては、若い未経験人材や女性、外国人エンジニアの積極採用といった独自の採用路線を展開しており、当第1四半期累計期間で107名（前年同四半期88名）の採用となりました。その結果、平成28年12月末現在の在籍エンジニア数は1,195名（前年同月末903名）となっております。人材に関する引き合いの増加に伴い、今後も人材獲得競争が激化することが見込まれるため、引き続き積極的な採用活動により人材確保に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,659百万円（前年同四半期比24.7%増）、営業利益123百万円（前年同四半期比33.3%増）、経常利益125百万円（前年同四半期比36.5%増）、四半期純利益85百万円（前年同四半期比50.0%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

エンジニアアウトソーシング事業につきましては、主要顧客である自動車・電気機器・半導体などの製造業界におきまして、海外経済の影響を受け、一部新規の設備投資などに慎重な姿勢が見られますが、円安により輸出が持ち直すなど、緩やかな改善傾向となりました。また在庫調整が進展し生産が増加している自動車などの分野を中心に、次代を見据えた中長期的な技術開発や製品開発への投資が継続しております。

このような事業環境の下、需要が高まっている分野の技術者の採用及び育成に注力すると共に、若手エンジニアの活躍が期待できるNEWマーケットの開拓も進め、営業部門の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,424百万円（前年同四半期比22.0%増）となり、セグメント利益は104百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

N&Sソリューション事業につきましては、当該事業の主要顧客でありますIT業界の顧客企業群におきまして、既存システムの整備や改修などの需要に加え、先端的IT技術への期待も後押しとなり、研究開発投資も堅調に推移しております。また需要の高まる情報セキュリティなどの分野では、人材不足やノウハウ不足がさらに深刻化しており、エンジニアへの需要は引き続き活況となりました。

このような事業環境の下、独自の採用路線を展開し人材の確保に努めると共に、関連会社や提携先と協力し、人材育成にも注力しております。

以上の結果、売上高は235百万円（前年同四半期比43.7%増）となり、セグメント利益は18百万円（前年同四半期比118.4%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,449,600
計	22,449,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,242,600	6,282,600	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,242,600	6,282,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	90,000	6,242,600	48,073	1,149,560	48,073	497,322

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年1月1日から平成29年2月14日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が40,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,365千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,152,200	61,522	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	6,152,600		
総株主の議決権		61,522	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,645	1,470,552
受取手形及び売掛金	811,216	831,248
その他	271,711	445,058
貸倒引当金	81	84
流動資産合計	2,489,492	2,746,774
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,499	29,350
工具、器具及び備品(純額)	12,667	11,463
有形固定資産合計	43,166	40,813
無形固定資産	11,290	10,452
投資その他の資産		
投資有価証券	647,410	524,212
敷金及び保証金	52,958	52,214
その他	78,200	80,105
投資その他の資産合計	778,569	656,532
固定資産合計	833,026	707,798
繰延資産	17,706	28,479
資産合計	3,340,224	3,483,052
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	25,000	20,000
未払金	51,341	109,018
未払費用	160,309	222,908
未払法人税等	85,975	15,752
未払消費税等	121,381	115,776
賞与引当金	172,816	102,312
その他	21,829	108,594
流動負債合計	638,654	694,362
固定負債		
長期借入金	20,000	15,000
退職給付引当金	248,234	258,398
その他	712	712
固定負債合計	268,946	274,111
負債合計	907,600	968,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,487	1,149,560
資本剰余金	578,443	626,516
利益剰余金	790,592	752,578
株主資本合計	2,470,523	2,528,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,299	22,010
評価・換算差額等合計	47,299	22,010
新株予約権	9,400	7,933
純資産合計	2,432,624	2,514,578
負債純資産合計	3,340,224	3,483,052

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,330,714	1,659,479
売上原価	996,502	1,226,430
売上総利益	334,212	433,049
販売費及び一般管理費	241,649	309,700
営業利益	92,563	123,348
営業外収益		
受取利息	12	0
投資有価証券売却益	-	6,963
その他	473	1,899
営業外収益合計	485	8,862
営業外費用		
支払利息	548	135
債権売却損	304	300
新株予約権発行費償却	-	3,952
株式交付費償却	-	1,328
その他	20	701
営業外費用合計	873	6,419
経常利益	92,175	125,792
税引前四半期純利益	92,175	125,792
法人税、住民税及び事業税	3,281	12,484
法人税等調整額	32,183	28,269
法人税等合計	35,464	40,754
四半期純利益	56,710	85,037

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	3,542千円	3,190千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	142,800	25	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	123,052	20	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	89,210千円	89,210千円
持分法を適用した場合の投資の金額	89,210千円	91,268千円

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円	2,058千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,167,037	163,677	1,330,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,167,037	163,677	1,330,714
セグメント利益	84,043	8,519	92,563

(注)セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,424,253	235,226	1,659,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,424,253	235,226	1,659,479
セグメント利益	104,745	18,603	123,348

(注)セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円93銭	13円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	56,710	85,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,710	85,037
普通株式の期中平均株式数(株)	5,712,000	6,211,731
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	13円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	49,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社夢テクノロジー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大兼 宏章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢テクノロジーの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢テクノロジーの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。